

令和4年度 事業報告書

当機構は、地域産業の育成による本県の産業の活性化を目的に、平成4年5月1日に福岡県及び飯塚市等の出捐により設立された。

研究開発型企業の育成を図るために福岡県が整備した県内4カ所のリサーチ・コア（研究開発基盤施設）の一つである飯塚研究開発センターの管理運営団体として、施設の維持管理にあたるほか、研究開発支援事業、人材養成事業、産学官交流事業などの事業を行う産業支援機関として活動している。

研究開発支援事業では、コーディネーターを配置し、地域の中小企業のニーズと大学及び工業技術センターの技術シーズのマッチングを図るとともに、国事業を活用した産学官共同研究開発プロジェクトなどの取り組みを実施した。また、研究開発成果発表会や展示会への出展を積極的に行うことにより、事業化につながる支援を実施した。また、県内企業の医療・福祉関連機器産業への参入を推進するため、医療・福祉関連機器製品の開発や試作等について支援を行った。

人材養成事業では、福岡県が進める「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」の実現に向け、地域の中小企業の自動車関連産業への参入拡大を図るため、国事業を活用し、地域企業技術者の技術力の向上を目指した人材育成講座を実施した。さらに、中小企業のデジタル化を推進するため、デジタル化に向けた知識・技術を習得するための人材育成講座を実施した。

産学官交流事業では、産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させていくため、産学官交流研究会をはじめとした各種交流事業を実施した。

なお、平成24年4月1日に公益財団法人の認定を受け、その目的を達成するため、今後とも地域における新産業・新技術の創造支援拠点としての役割を担っていくものである。

1 管理運営

(1) 理事会の開催

令和4年度第1回通常理事会 令和 4年 5月10日

令和4年度第2回通常理事会 令和 5年 3月24日

(2) 評議員会の開催

令和4年度定時評議員会 令和 4年 5月26日

2 事業実施状況

(1) 研究開発支援事業

- ① 産学官コーディネートの支援件数 179件
- ② 大型研究開発プロジェクトの実施件数 1件
 - ・経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業 1件 事業費 44,898千円
- ③ 医療・福祉関連製品開発支援事業 1件 事業費 11,803千円
- ④ 実用化開発補助金事業等 16件 事業費 10,804千円
- ⑤ 技術高度化支援事業 2件
- ⑥ 地域連携産業支援戦略会議
 - ・2回開催 筑豊各市（直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市）参加

(2) 人材養成事業

- ① 福岡県（地方創生推進交付金を活用）ものづくり生産性向上中核人材育成事業、デジタル化推進人材育成事業
 - ・「ものづくり生産性向上中核人材育成事業」（3次元設計関連講座、金型関連講座、めっき関連講座）
事業費 11,010千円 受講者 62名
 - ・「デジタル化推進人材育成事業」（経営トップ向けセミナー、デジタルファクトリー推進中核人材育成セミナー・講座
IoT導入促進に関する人材育成講座、デジタルシミュレーション手法に関する人材育成講座）
事業費 11,594千円 受講者 204名
- ② その他の人材養成事業
 - ・品質管理技術講座 中止
 - ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。
 - ・サイエンスジュニア 参加者 38名

(3) 産学官交流事業

① 産学官連携インターンシップ推進事業

- ・筑豊地域インターンシップ推進協議会の開催 2回
- ・企業見学会に参加した学生数 14名
- ・インターンシップに参加した学生数 29名

② e-ZUKAトライバレー産学官交流研究会（ニーズ会） 6回開催 参加者 261名

③ 異業種交流グループ「八夢会」への支援

④ 医工学連携の協力推進

- ・「医工学連携の協力推進に関する協定書」（平成26年5月締結：飯塚病院、九州工業大学、飯塚市、（公財）飯塚研究開発機構）に基づく連携・協力

(4) 情報提供事業

① 企業技術紹介

- ・当センター1階ロビーに展示ブースを設置 55社

② 展示会出展への支援

- ・「モノづくりフェア2022」（令和4年10月5日～10月7日）

(5) 施設提供事業

① 研究開発室の賃貸 入居状況：30室／37室（入居率81.1%）・・・令和5年3月31日現在

② 研修会議室の提供 会議室利用回数：1,227回

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う措置等により、一部の期間、利用人数の制限（収容定員の50%）を行った。（利用人数の制限期間：令和4年4月1日～12月31日）